



つどえ～る！

特集 住民参加のまちづくり



住民と行政による協働のまちづくりの実現を目指す、「いばらきまちづくり講座研究報告会・シンポジウム」が、このほど鹿嶋市で開催されました。

受講者が、約半年をかけて取り組んだ課題研究の成果を報告するとともに、都市計画の専門家等が、住民参加を推進するための仕組みづくりなどについて意見を交わしました。

CONTENTS

<特集 住民参加のまちづくり> 2 3

<市町村探訪> 地域住民参加による公園づくり 4 - 5
～水木水公園(日立市)

<まちづくり団体の取り組み> 6 - 7
まちづくりは自分たちの手で～ほこた塾

<お知らせコーナー> 8

Vol 4

平成14年1月15日



特集 住民参加のまちづくり

いばらきまちづくり講座の背景

「都市計画って何?」「道路が狭くて歩にくい」「子どもが安心して遊べる公園が欲しい」「緑豊かな街並みをつくりたい」

利便性や経済性重視から、ゆとりやうるおい、知る権利・発言する権利が求められる現代、生活と密接な関係にあるまちづくりに対し、住民から強い関心が寄せられています。

また、県や市町村など行政側も、地方分権の進展に伴い、従来行政主導で進めてきた都市計画制度の運用や画一的な地域づくりを見直し、住民の声を取り入れた個性的で魅力あるまちづくりに取り組もうという動きが広がっています。

このような状況に対応するため、茨城県では、住民参加のまちづくりの推進を目的に「いばらきまちづくり講座」を開催してきました。

この講座は、県民の方々と行政職員を対象に、都市計画の基本的な知識やまちづくり手法の修得を図るため、具体の地域を対象としてワークショップによりまちのプランづくりを体験するというものです。

今年度は、県内27市町村から、自営業、主婦、会社員、市議会議員、学生等、20代から70代までの方々68名が受講し、「鹿島神宮周辺地区のまちづくり構想」をテーマに、6班に分かれ、茨城大学斎藤義則教授をコーディネーターに、都市計画の専門家のアドバイスを受けながら課題研究に取り組みました。



メンバー全員による熱のこもった報告風景

オリジナリティあふれるまちのプランを発表

11月29日に鹿嶋市鹿島商工会館で開かれた研究報告会では、グループ毎に実際にまちを歩き、まちの宝探しや生活環境の点検等、まちの課題や問題点を把握した上で策定したまちづくりプランが各班毎に発表されました。

ある班は、「自然と歴史のまち 鹿島の再生」をテーマに、過去・現在の歴史をひもとき長期的展望でまちづくりを検討、鹿島神宮、JR駅周辺、区画整理地区等を森や並木、芝で一体的に緑化し、緑と共存したまちづくりを訴えました。

また、ある班は、「回遊性」と「融和」をキーワードに対象地域のイメージマップを作成、空き店舗の活用やせせらぎ通りへの動く歩道の設置、まちづくり活性化基金「ふれあいバンク」の設置など住民と観光客がともに楽しめるユニークな提案を行いました。



課題研究風景—各メンバーの主体性が尊重される



シンポジウムでは、専門家らにより
活発で率直な意見が交わされた

熱心にメモをとる参加者

シンポジウムでの意見交換

研究報告会のあと、「鹿島神宮周辺のまちづくりを考える～住民参加を推進するために」をテーマとし、講座の全体的な指導にあたった斎藤教授をコーディネーターに、各班のアドバイザー、鹿嶋市民、鹿嶋市助役によるシンポジウムが開かれました。

シンポジウムでは、鹿嶋市助役による「鹿島神宮周辺地区を昔のようににぎわいのある街に再生するためにはどうすればよいか」という問題提起のあと、各パネリストから「鹿島神宮という歴史的資源を有効活用し住んでいて楽しいまちづくりをすべき」、「まちのランドデザインをたて、多様な主体により統一性のとれたまちづくりが出来るような、まちづくりの調整機関が必要」、「住民は、まちづくりでできることについては積極的に取り組み、責任をもつことが重要であり、行政側は住民をサポートし、住民参加の仕組みづくりが必要」等、活発な意見が交わされ、受講生のほか、地元鹿嶋市住民、市町村職員、本講座修了者等、計約160名が、熱心に聞き入っていました。



真の住民参加の実現に向けて

講座課程を修了した受講生からは、「地元のまちづくりに活かしたい」、「受講前までは行政に悪いところばかり指摘していたが、それではよい方向には行かないことが分かった」、「まちづくりにおける合意形成の難しさを実感した」などの感想が寄せられました。

市町村における各種計画づくりにおける実質的な公募制の導入が少ない例、形式的な説明会にとどまっている例、地域の人材がまちづくりに活かされていない例、まちづくりに対する住民の意識不足、住民のまちづくり活動に対する支援体制の未整備など、真の住民参加の実現にはまだまだ課題があります。

しかし、県内でも、市町村が住民とともにまちづくりの人材育成を行ったり、公園づくりを住民参加方式で進めたり、まちづくりNPO団体が行政の委託を受けまちづくり情報センターを運営するなど、各地で住民参加の芽が育っています。

まさに、今、これからのまちづくりに、行政・住民・専門家がそれぞれの立場で参画し、協働して取り組むことが求められています。

(問い合わせ先：茨城県土木部都市局都市計画課
企画調整G 029-301-4583)